

地域の発展を担う人材育成のための英語教育
Challenges for a Newly-Built Faculty of Sociology

柴田 晶子
札幌大谷大学

Akiko SHIBATA Sapporo Otani University Faculty of Sociology

This paper reports the English programs for a faculty which was newly built in 2012 with the aim of graduating students being able to contribute to the development of local communities in Hokkaido. The teaching practices in the first year are discussed based on the results of questionnaire and achievement test conducted for the improvement of ongoing syllabus, which was developed for the purpose of helping students acquire English ability needed at their future workplaces as a global communication tool.

1. 新設社会学部の英語教育を取り巻く背景

札幌大谷大学社会学部は地域社会学科の単一学科からなる極めて規模の小さい学部であり、北海道の地域の発展を担う人材を育成することを理念として、2012年度（平成24年度）に新設された。その具体的な教育目標として、地域社会の内発的な発展を担う人材、民間部門および公共部門において地域発展の中核を担うための行動力と実践力を備えた人材を育成することを目指して、「地域を愛し、地域を学び、地域を支える」という意識の醸成を基本とする、キャリア教育を内包した実践的な教育を行うことを掲げている。

北海道内の事業所は、北海道総合政策部統計課発表の資料、平成21年度経済センサスによれば、従業者規模別の事業所数の割合は全国平均とほぼ同様の傾向を示しているものの、従業者数では「100～299人」、「300人以上」が全国平均より低く100人未満の事業所数の割合が合計で78.0%と高い。企業の資本金についても、「300～500万円未満」が40.6%と最も高く、全国平均と比べると1000万円未満までの企業の割合が高く合計で6割近くに達していることがわかる。

また、北海道の大学生は道内就職を希望する者が多いと言われているが、毎日コミュニケーションズの2014年度大学卒業予定者の調査によると、現時点で地元就職を希望する北海道出身大学生は7割近くに上っている。その理由として、「地元の生活に慣れている」を挙げたのが47.8%と他地域を10%以上も上回って高い。「風土が好き」も54.4%と1番の高率である。また、他地域と比べて親の意思（5.9%）ではなく、自らの意思で地元就職を希望する割合も50.7%と高い。実際の道内大学卒業者の就職状況を厚生労働省北海道労働局の発表から見てみると、

平成 24 年 3 月の新規卒業者の道内就職率は 65.7%となっており、道内で職を得る割合は年々高くなってきている。

小規模な企業が多く、しかも地元就職を願う学生が多いという、このような北海道の実態を踏まえて、先に述べた理念や教育目標を掲げて設立された社会学部では、英語教育についても、同様の理念や教育目標を考慮したプログラムの提供が求められた。医学部や工学部のように専門性によって就職先がある程度限定できる学部ではないため、卒業生は道内の幅広い分野のわたる様々な事業所への就職が予想される。このため、北海道の産業界における英語を含めた外国語の使用実態や英語に対するニーズの調査結果（ESP 北海道，2007）を基に、道内の地域社会で活躍できる、使える英語の基礎・基本を身につけた学生を輩出することを目指す英語教育が計画された。この新設学部では、まず他言語に比して英語が圧倒的に必要とされている道内の実態を踏まえて、外国語科目としては英語のみを対象とすることとした。また、卒業までの 4 年間を通した継続的な英語教育プログラムを提供すること、そして発話に力点を置いた実践的な英語教育を行うことが併せて決められた。

2. 英語教育プログラムの概要

2.1 英語教育の位置づけとその教育方法

4 年間の大学教育を通して地域で活躍する人材の基盤をつくっていくことを目指す中で、英語教育は明確にキャリア教育の一環として位置づけられ、表現力を磨くという視点に立って、英語関連の科目構成や科目目標が次項に示すように決められた。設定された到達目標達成のための指導方法は、社会学部全体の教育方針でもある「**Learning by Doing!**」の考え方に基づいている。英語を実際に使用する場面を念頭に入れた様々な言語活動を設定して、その活動に参加することを通して学生自らが英語使用の経験を重ねる中でこそ、実践的な英語は習得できるとする考え方を基本としたものである。

そのため、より多くの授業時間を言語活動に充てられるよう、学生が自ら調べて個々に学習できることと、教員の支援や級友との協力が可能な授業時間にしかできないことを明確に区別して授業の実施に当たることを目指している。教科書の問題については、CALL 教材の活用や予習シートとその解答配布により自学自習を基本とすることで、授業時間は予習時に生まれた疑問や質問に解説を加えるだけで済むようにして、教科書で扱われているトピックに関連した言語活動に多くの時間を割くことができるように工夫した。

2.2 英語開講科目と目標

第 4 年次終了までに開講される英語科目は、下表に示すように合計 12 科目であ

る。そのうち講義科目は英語Ⅲのみで、実際の使用場面と関連付けた言語活動を展開することを強く意識した演習形態の授業が中心になっている。必修は、1年次に開講されるⅠ、Ⅱ、Ⅳの3科目だけだが、Ⅲは2年次開講科目履修の前提要件となっているため、事実上の必修扱いである。また、2年次開講の4科目についても、必修科目に準ずるものとして位置づけられており、今年度の履修率は約90%である。さらに、これらの英語12科目の他に、英語に関連する科目としては、英語によるプレゼンテーションの基礎を学ぶ演習科目の「表現法Ⅵ」が、2年後期に週1コマの選択科目として設定されている。

表1 英語開講科目一覧

科目名称	形態	単位数		1年次		2年次		3年次		4年次	
		必修	選択	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
英語Ⅰ	演習	2		2							
英語Ⅱ	演習	2		2							
英語Ⅲ	講義		2		2						
英語Ⅳ	演習	2			2						
英語Ⅴ	演習		2			2					
英語Ⅵ	演習		2			2					
英語Ⅶ	演習		2				2				
英語Ⅷ	演習		2				2				
実践英語Ⅰ	演習		1					1			
実践英語Ⅱ	演習		1						1		
実践英語Ⅲ	演習		1							1	
実践英語Ⅳ	演習		1								1

英語ⅠとⅡは同一の教科書を使用し、合計で1週あたり90分4コマに及ぶ授業を一連のものとして実施している。Ⅰがリスニングとリーディング、Ⅱがスピーキングとライティングと重点の置き方は異なるものの、ともに「簡単なことを正確に！」を合言葉に、高等学校卒業時まで学習した基本的な語彙や表現に習熟することを狙っている。具体的な目標としては、身近な話題に関する簡単な図表や指示・説明を理解して必要な情報を得ること、興味・関心のあるわだいや日常生活の身近な話題に関して内容を正しく理解すること、身近な問題に関する事柄について簡単な指示や説明を正しく伝えること、自分自身のこと・興味・関心のある話題・日常生活の身近な話題に関して自分の考えや気持ちを伝えることなどを挙げている。言い換えるならば、社会に出てからも使える英語の基礎・基本を、実際に英語を使って活動する中で、徹底的に訓練することを目指した科目である。

Ⅲは12科目中唯一の講義科目で、語彙習得のための知識や技能の獲得を目指している。

Ⅳは、ⅠとⅡの発展的な科目として設定された必修科目であり、Ⅰ・Ⅱと同様の言語活動を1週当たり2コマの演習を通して、よりまとまりのある文章を用いて行えるようになることを目指した科目である。

ⅤとⅦは2年次の前・後期に渡って開講されるが、それぞれ1週当たり2コマを使って、テレビ・新聞・インターネットを通して時事的な話題に関する必要な情報を入手すること、大意を把握できること、その情報を口頭で他者と共有できること、そして同じ情報に対する異なる考え方の存在に気付けることなどを目標として実施している。教科書の学習を基本に据えながら、新聞記事の切り抜きやインターネットを活用しながら、身近な事柄について問題意識を持って学ぶことの必要性に気付くことを促しつつ、実際に英字新聞や英語ニュース番組を作成することも目標の一つとして掲げている。

ⅥとⅧも2年次の前・後期に連続して開講され、1年次のⅠ、Ⅱ、Ⅳと同様に4技能の習得を目指すものであるが、場面をビジネス関連の場面へと移して、卒業後の職場での英語使用にもつながる知識や技能の習得を目指している。グループごとに模擬企業を作り、名刺交換などから始めて、必要な表現などを実践的に学べるようにしている。

実践英語のⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは、3・4年次の各学期に1コマずつ開講が予定され、1・2年次の基礎的な科目で習得した技能を基に、通訳技術の演習を通して、さらに実践的な英語力を習得することを目指した科目設定となっている。

2.3 1年目の授業評価

前述のような目標を掲げて実施した社会学部創設1年目の1年次開講科目のうち、英語ⅠとⅡの授業実践を、学生の授業評価アンケートや学期末に実施した英語力診断テストの結果(柴田, 2013)を引用しながら振り返ってみたい。

学生の授業評価アンケートは、学内統一形式によるアンケートとは別に、授業改善に生かすための具体的なデータを得るために、英語科独自に実施したインターネット利用の無記名アンケート調査である。質問内容は多岐に渡るが、設問の多くは5件法により、一部に自由記述の回答を求めたものであった。

この調査の結果、「教科書は自分で学習し、授業では英語を使う活動を通して体験的に英語を身に付ける」という基本方針については非常に肯定的に受け止められていたものの、この方針の達成度については不満とする回答もあった。

実際の授業では、「書く」機会はあまりなかったと感じた学生が1/4ほどいたが、「読む」「話す」について英語使用の機会があまりなかったと感じている学生はともに7%に達せず、「聴く」については0名と、大多数の学生が「英語を使う機会

があった」と感じていることが読み取れる結果であった。

また、入学前より英語力、とくに話す力が伸びたと答えた学生が6割を超え、その理由として、「良いクラスメートと学べたこと」を半数が、「英語をたくさん使ったこと」を半数近くの学生が挙げていた。さらに、英語学習に関する意識について、「完全でなくても自分の伝えたいことを何とか表現しようと努力するようになった」と答えた学生が6割を超えた。これらの点については、英語による面接試験を含んで実施された英語力診断テストにおいて、臆することなく英語で話そうとする態度が見られたことから裏付けられたと考えている。

「授業が楽しいと思えた」かについても肯定的回答66%に対して否定的回答はわずか7%であった。しかし、「もっと勉強したいと思った」かについては、肯定的回答が同じく66%あったものの否定的回答が20%に増え、さらに「授業での達成感があった」かについてとなると、肯定的な回答が45%に下がり、否定的回答は27%に上がった。この点については、英語力診断テストで「正確さ」を欠く回答が多く見られたこととも関連が考えられる。

3. 考察と今後の課題

新設学部ゆえの入学者情報の欠如や入学式当日に着任という強行スケジュールによる教員側の準備不足があったことは否めない。ただ、言語活動中心の参加型授業という方針は学生から支持されたと捉えてよさそうだ。この方針の達成度に対する不満は、予習教材作成段階での機器関連トラブルの多発により、教材のスムーズな提供ができなかったことが最大の原因であり、また、非常勤講師に頼らざるを得ない状況下で、教員間の共通理解が十分図れなかったことにも一因があったと思われる。しかし、これらの問題点は2年目に入り解消されており、今のところ学生からの不満の声は聞かれない。

英語を使う機会を多く提供することで、「話す力」の伸びを実感した学生が多かったこと、「何とか表現しようとする努力」など英語の習得にとって望ましいと思える方向への心的変化や学びあう姿勢の尊重に関する記述の多さは、参加型の授業の成果を裏付けたものと考えられる。ただし、達成感の評価が期待ほど高くなかったことから、1年目のプログラム運営について改善すべき点は多い。

今後の課題として、まずは参加する言語活動の量だけでなく質にも配慮する必要があるようである。習得すべきことが明確になるように教科書との関連が考慮された、しかも、学習の意義が認識できるような言語活動を計画すること、言語活動中の自らの発話を振り返る時間を確保すること、さらには活動の成果を記録させることなどにより、「参加」と「学習」のバランスを取りながら「簡単なことを正確に！」できるように支援していく必要があると考える。1・2年次の基礎的な科目の中で繰り返されるこのような言語活動こそ、3・4年次に展開される

「実践英語」への橋渡し，さらには，実社会で使える英語の習得への橋渡しとなり得るものと考えからである。

学部創設の理念に基づき，地域の発展に寄与するために日本語だけでなく英語でも発信できる人材の育成を目指す上では，その第一歩として身近な題材をもとに「簡単なことを正確に」理解したり伝えたりする訓練を徹底することが重要であることは前述したとおりである。さらには，社会での必要性が認識できるような実地的な言語活動，言い換えれば，地域社会に根差したシミュレーション活動を授業の中でいかに構築できるかが重要になってきそうである。その意味から，まずは教員自らが広く地域社会に目を向けることが求められているのかもしれない。

参考文献

- 北海道総合政策部統計課. [Online] 平成 18 年度事業所・企業統計調査の概要 (北海道分)
(2013.6/20) http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/002eec/18_outline
- [Online] 平成 21 年経済センサス-基礎調査各確報集計結果
(2013.6/20) <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/003eec/21ks-kakuho-mokuji.htm>
- 厚生労働省北海道労働局. [Online] 平成 24 年 3 月末における道内の新規大学卒業者の就職率
について (2013.6/20) <http://hokkaido-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/var/rev0/6825/20>
- 毎日コミュニケーションズ. [Online] 2014 年卒マイナビ大学生 U ターン・地元就職に関する
調査 (2013.6/20) <http://saponet.mynavi.jp/eng-gakusei/uturn/index.html>
- ESP 北海道. (2007) 北海道の産業界における英語のニーズ, 大学英語教育学会 ESP 北海道
柴田晶子. (2013) 非英語専攻生の英語教育における一考察, 社会学部論集第 1 号 札幌大
谷大学